



# 令和7年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和7年2月13日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績(令和6年4月1日～令和6年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	1,838	11.0	194	14.6	224	6.6	173	0.8
6年3月期第3四半期	1,656	31.1	227		240		174	

(注)包括利益 7年3月期第3四半期 173百万円 ( 0.8%) 6年3月期第3四半期 174百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	21.92	
6年3月期第3四半期	22.10	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	3,701		2,275			61.5
6年3月期	3,381		2,181			64.5

(参考)自己資本 7年3月期第3四半期 2,275百万円 6年3月期 2,181百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		10.00	10.00
7年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,158	29.1	515	3.6	541	0.1	433	0.2	54.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期3Q	8,190,000 株	6年3月期	8,190,000 株
7年3月期3Q	280,331 株	6年3月期	280,300 株
7年3月期3Q	7,909,680 株	6年3月期3Q	7,909,743 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、ランサムウェア攻撃被害の増加傾向が一層強まっています。警察庁によると、令和6年度の被害報告のうち約6割を中小企業が占めており、あらゆる業種で無差別のサイバー攻撃が続くなど、セキュリティリスクが高まっています。日本政府においては、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の後継組織として、サイバー安全保障の司令塔組織となる「国家サイバー統括室(仮称)」の新設が決定した他、サイバー安全保障担当大臣の新設や、能動的サイバー防御の実現に向けた法案が令和7年度通常国会に提出予定であるなど、引き続きサイバー安全保障の実現に向けた体制強化が進展しています。当社においては、中長期に渡るサイバー安全保障及び経済安全保障関連の需要増加に対して、引き続き採用強化によるセキュリティエンジニアの増員を進めております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

### ○サイバー・セキュリティ事業

#### (ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、国際情勢の緊張と比例してサイバー攻撃のリスクが高まっており、サイバー領域における安全保障は重要な課題となっています。我が国においては、防衛三書によって示された防衛力の抜本的強化に向けた取り組みが急速に進んでおり、引き続き需要が拡大しています。当社グループにおいては、防衛産業及び関連組織向けにセキュリティ調査・研究案件を中心に実施した他、高度なスキルを持つ技術者の育成及び採用の強化など、ナショナルセキュリティセクターの中長期に渡る需要増加を取り込める体制構築を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は432,640千円(前年同期比33.3%増)となりました。

#### (パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、経済安全保障の実現に向けた各省庁の取り組みを背景に、セキュリティ調査・研究などの案件が大幅に増加しています。当社グループにおいては、NICTの推進する実証事業のサポートの他、官公庁を中心にセキュリティ調査・研究などサービス案件を実施しました。また、パブリックセクターに特化したチームによる販売活動や、官公庁や地方自治体への販売に強みを持つ販売パートナーとの連携強化による、OEM製品及びマネージドサービスの提供など販売拡大施策を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパブリックセクターの売上高は620,514千円(前年同期比13.0%増)となりました。

#### (プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた結果、主に販売パートナーによるOEM製品の販売が好調に推移し、FFRI yaraiの販売ライセンス数が拡大しました。セキュリティ・サービスにつきましては、エンジニアのリソースをナショナルセキュリティセクター及びパブリックセクターに集中するため受注を限定した影響により、前年同期比で売上高が減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるプライベートセクターの売上高は437,077千円(前年同期比1.1%減)となりました。

### ○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、品質保証業務を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けた人材の育成を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は348,510千円(前年同期比2.2%増)となりました。

その他、株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、案件増加に伴い人材の確保・育成を進めている他、教育・研修及び調査・テストなどの案件を中心に実施した結果、持分法による投資利益16,642千円（前年同期比104.7%増）を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,838,744千円（前年同期比11.0%増）、営業利益194,157千円（前年同期比14.6%減）、経常利益224,536千円（前年同期比6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益173,403千円（前年同期比0.8%減）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,661,928千円となり、前連結会計年度末に比べ137,478千円減少いたしました。主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少581,861千円と契約資産の増加444,446千円による売掛金及び契約資産の減少137,414千円と現金及び預金の減少23,246千円等であります。主な増加要因は前払費用の増加14,150千円等であります。固定資産は1,039,333千円となり、前連結会計年度末に比べ457,666千円増加いたしました。主な増加要因は一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアムに対する基金の拠出による出資金の増加430,000千円等による投資その他の資産の増加446,922千円、有形固定資産の増加13,121千円であります。

この結果、総資産は、3,701,262千円となり、前連結会計年度末に比べ320,188千円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,401,005千円となり、前連結会計年度末に比べ214,108千円増加いたしました。主な増加要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加334,163千円等であり、主な減少要因は未払法人税等の減少90,227千円、未払消費税等の減少38,058千円等であります。固定負債は24,788千円となり、前連結会計年度末に比べ11,841千円増加いたしました。主な増加要因はリース債務の増加9,291千円、資産除去債務の増加2,549千円であります。

この結果、負債合計は、1,425,793千円となり、前連結会計年度末に比べ225,949千円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,275,468千円となり、前連結会計年度末に比べ94,238千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加173,403千円、主な減少原因は剰余金の配当による利益剰余金の減少79,097千円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和6年5月14日の「令和6年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,078,731	2,055,484
売掛金及び契約資産	675,558	538,144
製品	204	363
仕掛品	-	810
前払費用	32,862	47,012
その他	15,835	23,898
貸倒引当金	△3,786	△3,786
流動資産合計	2,799,406	2,661,928
固定資産		
有形固定資産	44,791	57,913
無形固定資産		
のれん	101,303	90,823
商標権	25	2
ソフトウェア	11,744	18,286
ソフトウェア仮勘定	-	1,582
無形固定資産合計	113,072	110,695
投資その他の資産		
投資有価証券	328,589	345,231
出資金	50,000	480,000
その他	45,213	45,493
投資その他の資産合計	423,802	870,725
固定資産合計	581,667	1,039,333
資産合計	3,381,074	3,701,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,100	11,889
リース債務	-	1,374
未払金	35,428	48,446
未払費用	15,641	19,001
未払法人税等	92,982	2,754
未払消費税等	70,719	32,661
賞与引当金	8,450	2,925
預り金	35,576	32,463
契約負債	914,997	1,249,160
その他	-	328
流動負債合計	1,186,896	1,401,005
固定負債		
リース債務	-	9,291
資産除去債務	12,947	15,496
固定負債合計	12,947	24,788
負債合計	1,199,843	1,425,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	2,056,536	2,150,842
自己株式	△422,578	△422,646
株主資本合計	2,181,230	2,275,468
純資産合計	2,181,230	2,275,468
負債純資産合計	3,381,074	3,701,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	1,656,728	1,838,744
売上原価	650,423	727,262
売上総利益	1,006,305	1,111,481
販売費及び一般管理費	778,854	917,323
営業利益	227,450	194,157
営業外収益		
受取利息	9	207
受取手数料	4,513	13,439
持分法による投資利益	8,129	16,642
その他	268	246
営業外収益合計	12,919	30,535
営業外費用		
支払利息	-	128
その他	0	28
営業外費用合計	0	156
経常利益	240,370	224,536
税金等調整前四半期純利益	240,370	224,536
法人税等	65,573	51,133
四半期純利益	174,796	173,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,796	173,403

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	174,796	173,403
四半期包括利益	174,796	173,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,796	173,403
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,779	340,948	1,656,728	—	1,656,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,623	18,623	△18,623	—
計	1,315,779	359,571	1,675,351	△18,623	1,656,728
セグメント利益	264,517	24,267	288,785	△61,335	227,450

(注) 1. セグメント利益の調整額△61,335千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△61,335千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,233	348,510	1,838,744	—	1,838,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	36,165	36,165	△36,165	—
計	1,490,233	384,675	1,874,909	△36,165	1,838,744
セグメント利益	235,155	21,612	256,767	△62,610	194,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△62,610千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△62,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、79,097千円の剰余金の配当を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	21,505千円	20,092千円
のれんの償却額	10,479	10,479

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年2月13日

株式会社 F F R I セキュリティ

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 義和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 F F R I セキュリティの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和6年10月1日から令和6年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査当委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。